

(別紙)

## 令和3年度障害福祉分野のICT導入モデル事業実施要綱

### 1. 目的

新型コロナウイルスの感染拡大の防止等に加え、障害福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における生産性向上を推進するため、障害福祉サービス事業者等がICTを導入する際の経費を支援し、ICTの活用モデルを構築することを目的とする。

### 2. 実施主体

本事業の実施主体は、都道府県、指定都市及び中核市（以下「都道府県等」という。）とする。

### 3. 対象者

障害福祉サービス事業者、障害者支援施設事業者、一般相談支援事業者、特定相談支援事業者、障害児支援事業者及び障害児相談支援事業者（以下、「障害福祉サービス事業者等」という。）とする。ただし、国又は地方公共団体等が運営するものを除く。

### 4. 定義

- (1) 「障害福祉サービス事業者」とは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）（以下、「法律」という。）第5条第1項に規定する「障害福祉サービス事業」を行う者をいう。
- (2) 「障害者支援施設事業者」とは、法律第5条第1項に規定する「施設障害福祉サービス」事業を行う者をいう。
- (3) 「一般相談支援事業者」とは、法律第5条第18項に規定する「一般相談支援事業」を行う者をいう。
- (4) 「特定相談支援事業者」とは、法律第5条第18項に規定する「特定相談支援事業」を行う者をいう。
- (5) 「障害児支援事業者」とは、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2の2第1項に規定する「障害児通所支援事業」又は児童福祉法第7条第2項に規定する「障害児入所支援」を行う者をいう。
- (6) 「障害児相談支援事業者」とは、児童福祉法第6条の2の2第7項に規定する「障害児相談支援事業」を行う者をいう。

### 5. 事業内容等

- (1) 都道府県等は、管内のICT導入に伴う補助を希望する障害福祉サービス事業者等を対象にICT導入に伴う研修会を開催する。本研修会への参加は、障害福祉サービス事

業者等がICT 導入に伴う補助を受けるための要件とする。

- (2) 都道府県等は、管内の障害福祉サービス事業者等からの当該事業に係る事業計画書及び積算内訳書に基づき、ICT 導入に要する費用を補助する。
- (3) 本事業によりICTを導入する障害福祉サービス事業者等は、障害福祉サービス事業所等において、ICTを導入することによって得られた生産性向上に関するデータを客観的な評価指標に基づいて記録し、都道府県等に報告する。
- (4) 都道府県等は、本事業によりICTを導入した障害福祉サービス事業所等に対し、障害福祉サービス事業所等におけるICTの導入状況について、当該事業に係る実績報告書及び積算内訳書により、事業完了年度の翌年度の4月末日までに報告を求める。

なお、当該報告内容については、全国の障害福祉サービス事業所等におけるICTの導入の参考に資するよう、今後公表する可能性があるため、事前に障害福祉サービス事業者等の同意を得ること。

## 6. 補助額

1 事業所あたり上限100万円

## 7. 補助対象経費

タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、ソフトウェア（開発の際の開発基盤のみは対象外）、クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など。

- ※1 上記経費は当該年度中に係る経費のみを対象とする。リース費用も対象とするが、対象となる期間は当該年度分に限る。
- ※2 タブレット端末等ハードウェアは、生産性向上に効果のあるハードウェアが対象であるが、たとえば、障害福祉サービス等の提供に関する記録を現地で完結でき、その場で利用者の情報を確認できるタブレット等のほか、職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減するなどの効果・効率的なコミュニケーションを図るためのWi-Fi環境の整備費やインカムなど、ICT技術を活用したものを対象とする。また、新型コロナウイルス感染防止のため、施設等利用者との関係者とのオンラインによる面会や、在宅介護の利用者と事業所とのアクセスのために必要な環境整備等についても対象とする。この場合、本事業の対象が障害福祉サービス事業者等であることを踏まえて、在宅介護の利用者が必要な機器等については、障害福祉サービス事業者等が取得し、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理を行う。
- ※3 インターネット回線使用料等の通信費、その他本事業の目的・趣旨から逸脱してい

る経費は対象外とする。

#### 8. その他

- ・ 経済産業省が実施している「サービス等生産性向上IT導入支援事業」による補助を受ける障害福祉サービス事業者等の場合には、当該補助を受ける部分については本事業の補助対象としないこと。
- ・ 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知に基づく「令和3年度障害福祉分野のロボット等導入支援事業」の対象となるものについては、本事業の補助対象とならないこと。
- ・ 都道府県等において本事業の補助対象となるICT機器等について独自の補助事業を実施している場合においては、当該独自事業と本事業といずれを優先して適用するか都道府県等において決定すること。ただし、本事業による補助のみを実施した場合より障害福祉サービス事業者等の負担が上回るようにしてはならないこと。

#### 9. 費用の支弁

本事業に要する費用の3分の1は、実施主体の都道府県等が支弁する。都道府県等は、障害福祉サービス事業所等ごとに、当該障害福祉サービス事業所等がICT導入に要した費用から都道府県等があらかじめ定めた額を差し引いたものを対象経費の支出（予定）額とすることができる。

#### 10. 経費の補助

国は、本事業に要する費用の一部について、別に定めるところにより補助するものとする。